



新潟県総合計画

～住んでよし、訪れてよしの新潟県～

(計画期間:令和7年度～令和14年度)



新潟県

令和7年3月

5 産業・経済を取り巻く状況

【全国的な動向】

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大きな影響を受けたが、収束後、経済社会活動が正常化する中で、緩やかに回復している。一方で、国際的な原材料価格の上昇や円安の影響などによる物価高騰が続いており、中小企業では仕入れ価格の上昇を十分に価格に転嫁できていない状況にあるとともに、国際情勢等による海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などにより、先行きを見通すことが難しい状況にある。

また、人口減少やコロナ禍から平時へ移行し経済活動が活発化する中で、企業の人手不足感、非製造業や中小企業を中心に、歴史的な水準にまで高まっている。

【新潟県の現状・課題】

課題	特性・優位性
✓ 従業者1人当たり製造品出荷額等、付加価値額は全国低位 ✓ 生産年齢人口の減少等による人手不足 ✓ 農業所得は低下傾向	○食品、機械、金属加工など、多様な産業と優れた技術 ○IT関連企業 ^(注1) の集積 ○再生可能エネルギーの導入ポテンシャル ○高品質の農林水産物

本県における県内総生産（生産側、名目）は、平成10年度をピーク（9兆7,757億円）に減少傾向にあり、令和4年度は9兆429億円となっている。また、全国シェアも低下傾向（1.83%（平成10年度）→1.60%（令和4年度））にある。

本県は、食品・清酒、金属・機械、繊維など、県内各地で多様な産業が集積しているほか、優れた技術で高い競争力を持つ企業が多数ある。また、経済産業省指定の伝統的工芸品が全国で2番目に多く指定されているなど優れたものづくり技術が受け継がれている。また、令和元年度からの5年間で、民間スタートアップ拠点^(注2)から約200件の起業が創出されるとともに、近年では、魅力ある雇用の場として若者や女性から求められているIT関連企業の誘致が進むなどの動きも生まれている。

一方で、経営規模が小さく、下請け取引等を主流とする企業等が多く、十分な付加価値・利益が得にくい産業構造などから、従業者1人当たりの製造品出荷額等や付加価値額は全国と比較して低い状況にある。そのため、デジタル化の推進などにより、生産性や付加価値を向上させるとともに、多様な地域資源を活かした再生可能エネルギーの積極的な導入促進等により県内産業の振興を図っていく必要がある。

本県では、有効求人倍率が高い水準で推移しており、企業における人手不足感が強くなっている。令和5年の本県の生産年齢人口は、116万人とこの10年間で22万人減少しており、本県産業を支える人材を確保し、更なる成長・発展のためには、今後の人口減少を踏まえ、リスキリング等による企業ニーズに応じた人材の育成や外国人材の活用、フレックスタイムやテレワーク、副業・兼業等の多様で柔軟な働き方の推進など、労働力不足への対応が喫緊の課題となっている。

(注1) IT関連企業：本計画において、システム開発・コンサルを行う企業のほか、コールセンター、バックオフィスなどデジタル技術を活用している企業をいう。

(注2) 民間スタートアップ拠点：起業を目指す人を支援するため、県内8地域に設置した支援施設のこと。